

2025 年の「新設法人」 青森県は 563 社

全国では最多更新も、県内は減少続く

青森県・2025 年「新設法人」動向調査



本件照会先

木本 悟史（支店長）
帝国データバンク
青森支店
TEL 017-776-5048
FAX 017-723-4414

発表日

2026/06/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

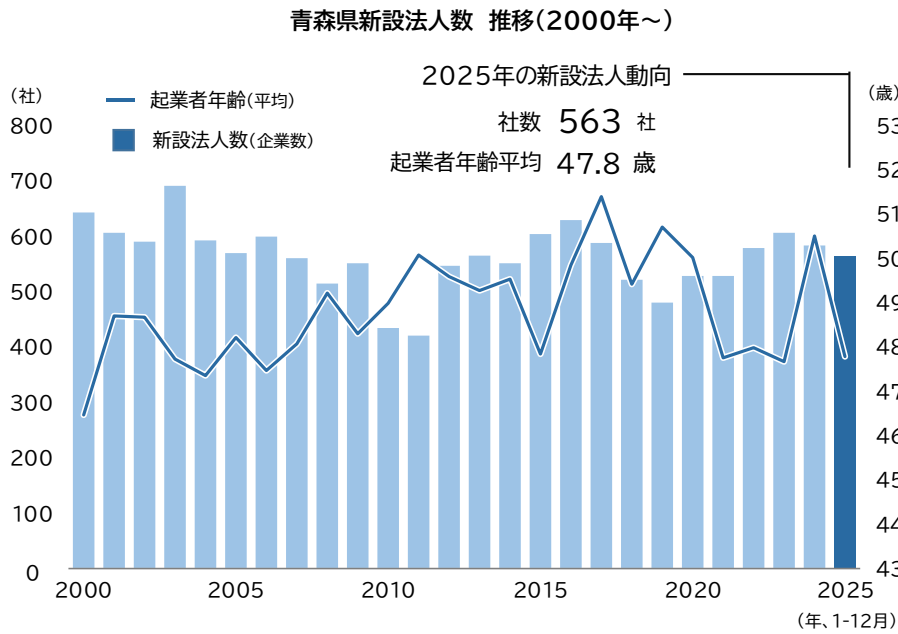
SUMMARY

2025 年(1-12 月)に青森県で新設された法人は 563 社判明、前年比 3.6%減となり 2 年連続で減少した。一方、企業新設時の代表者年齢(起業年齢)は、平均 47.8 歳と従来の水準から大きく変わっていない。全国では新設法人数が年間最多を更新、鳥取県や山口県など高い増加率を示す県もあるなかで、当県の新設法人はやや停滞が目立った。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2025 年に全国で新設された法人を対象に調査を行った。

[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2021 年～2025 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

青森県の年間新設法人数 推移(2000年～)



[注1] 2026年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している
[注2] 創業設立時の判断は、法人=設立年。2025年の起業者年齢は26年4月時点の判明分に基づく速報値

「株式会社」が最多で約6割を占める

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」で 347 社となり、全体の 61.6% を占めた。また低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は 159 社で、「株式会社」と「合同会社」で全体の約 9 割を占めた。

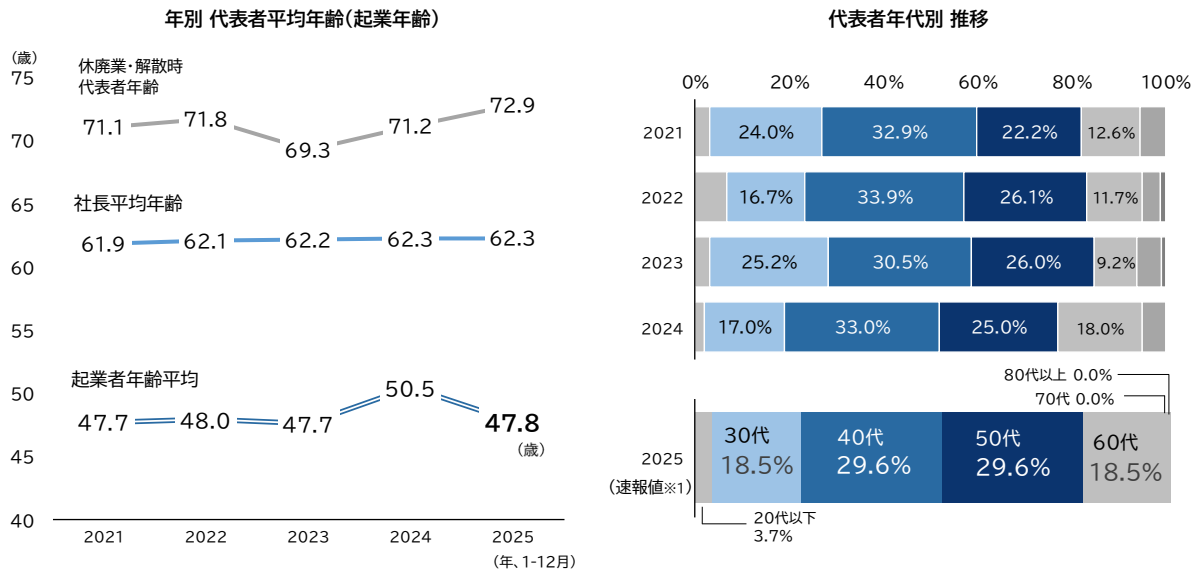
青森県の法人格別 新設法人数 推移

	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	563	100.0%	▲3.6%	584	100.0%	+0.9%
株式会社	347	61.6%	▲5.2%	366	62.7%	▲0.8%
合同会社	159	28.2%	▲4.2%	166	28.4%	▲17.4%
社団法人	27	4.8%	▲3.5%	28	4.8%	+64.7%
医療法人	11	2.0%	+1,000.9%	1	0.2%	▲75.0%
特定非営利活動法	6	1.1%	+0.1%	6	1.0%	+100.0%
税理士法人	5	0.9%	+66.9%	3	0.5%	-
土地家屋調査士法	2	0.4%	+100.6%	1	0.2%	-
協同組合	1	0.2%	▲74.8%	4	0.7%	▲42.9%
財団法人	1	0.2%	▲49.6%	2	0.3%	-
学校法人	1	0.2%	-	0	0.0%	▲100.0%

「起業」年齢に大きな変動はない

起業時点での代表者年齢が判明した新設法人について分析したところ、2025年に新設された法人の代表者の平均年齢は47.8歳(現時点で判明している速報値)となった。各年で多少の変動はみられるものの、起業年齢は概ね50歳弱で推移している。

青森県の新設法人の代表者年齢(起業者年齢、年別)



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている
[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている
[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

地域別では青森市がトップ、主要3市で6割以上

地域別では、青森市が140社と全体の構成比では24.9%を占めてトップ、八戸市が117社で20.8%、弘前市が82社14.6%となり、この3市にて全体の60.3%となった。八戸市は前年の社数を11社上回る一方、青森市と弘前市は10社程度減少した。

まとめ

全国的にみると、2025年の新設企業数は年間最多を更新しており、とくにシニア層の起業が伸びている。政府の「スタートアップ育成5か年計画」など、官民一体での起業支援が充実することもあり、退職後のセカンドライフとしてスモールビジネスを志す中高年世代の起業を後押ししているとみられ、倒産や休廃業件数を大幅に上回る新設件数となっている。

一方、本県においては2025年における休廃業解散件数は587社(青森県「休廃業・解散」動向調査2026年1月15日発表)、倒産件数は83社と合計では670社となり、全国とは逆に、新設企業数が倒産および休廃業・解散する企業の数を下回る状況にある。地域経済の新陳代謝を図る一つの指標として、新設法人の動向には今後も一定の注目が必要となりそうだ。

青森県新設法人数(市郡別) 推移

	2025年			2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	563	100.0%	▲3.6%	584	100.0%	▲3.5%	605	100.0%	+4.5%
青森市	140	24.9%	▲6.7%	150	25.7%	▲14.3%	175	28.9%	+8.7%
弘前市	82	14.6%	▲11.8%	93	15.9%	+19.2%	78	12.9%	+6.8%
八戸市	117	20.8%	+10.4%	106	18.2%	▲9.4%	117	19.3%	+36.0%
黒石市	11	2.0%	+10.0%	10	1.7%	▲16.7%	12	2.0%	▲25.0%
五所川原市	18	3.2%	▲37.9%	29	5.0%	+20.8%	24	4.0%	▲7.7%
十和田市	22	3.9%	▲37.1%	35	6.0%	+9.4%	32	5.3%	▲20.0%
三沢市	12	2.1%	▲20.0%	15	2.6%	▲11.8%	17	2.8%	+21.4%
むつ市	12	2.1%	+0.0%	12	2.1%	▲36.8%	19	3.1%	+18.8%
つがる市	17	3.0%	+41.7%	12	2.1%	+33.3%	9	1.5%	▲30.8%
平川市	12	2.1%	+9.1%	11	1.9%	▲15.4%	13	2.1%	▲13.3%
東津軽郡	4	0.7%	▲42.9%	7	1.2%	▲22.2%	9	1.5%	+12.5%
西津軽郡	2	0.4%	▲33.3%	3	0.5%	▲50.0%	6	1.0%	+100.0%
中津軽郡	1	0.2%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-
南津軽郡	13	2.3%	+85.7%	7	1.2%	▲36.4%	11	1.8%	+22.2%
北津軽郡	18	3.2%	▲18.2%	22	3.8%	+100.0%	11	1.8%	▲26.7%
上北郡	46	8.2%	+27.8%	36	6.2%	▲5.3%	38	6.3%	▲29.6%
下北郡	9	1.6%	+50.0%	6	1.0%	+0.0%	6	1.0%	+100.0%
三戸郡	27	4.8%	▲10.0%	30	5.1%	+7.1%	28	4.6%	+3.7%